

## 建設業の業況

### まえがき

建設投資の低迷，許可業者数の増加，就業者数の減少など建設市場の大きな構造変化の中で，受注の減少や利益率の低下により建設業は厳しい経営環境に直面している。そのような中，建設業の業況について直近のデータを交えその内容について以下に述べる。

### 建設投資

バブル崩壊より減少していた建設投資はここ2～3年横ばい状態（約70兆円）であったが，平成13年度の見通しでは67兆円と3兆円の減少が予想されている。その結果バブル前のレベル（1988年：66.7兆円）まで下がったところである。

過去20年間の推移を図-1に示す。

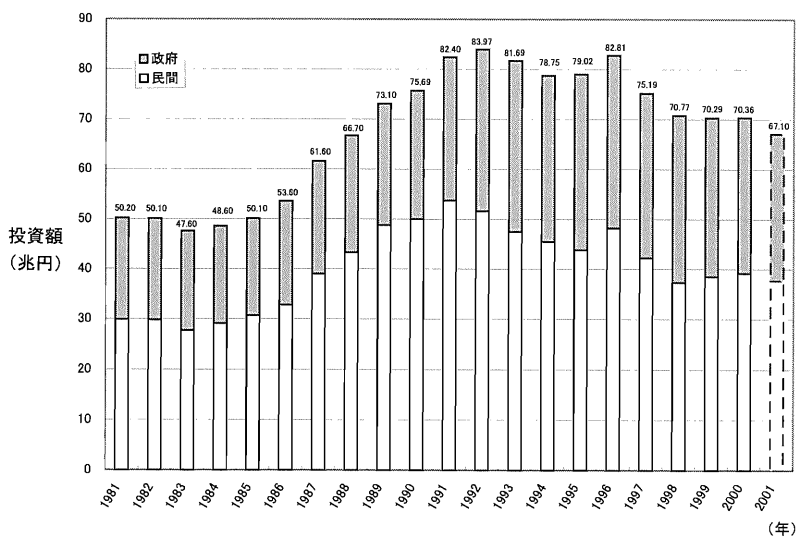


図-1 建設投資の推移（1981～2000年）（資料出所：国土交通省）

### 建設業許可業者数

バブル崩壊以降建設投資が低迷する中，建設業の許可業者数は増加していたが，2000年の601千社をピークに減少に転じた（2001年3月末で586千社）。

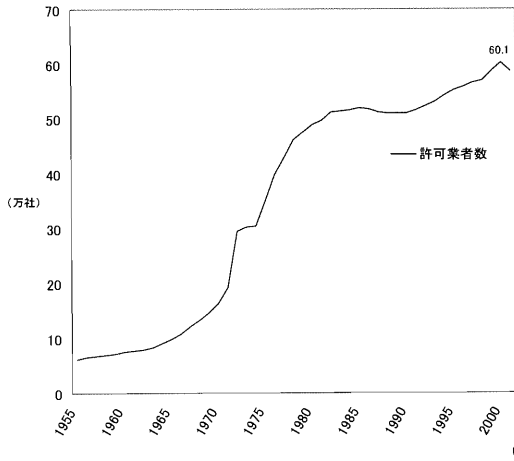
1955年より2001年までの推移を図-2に示す。

### 建設業就業者数

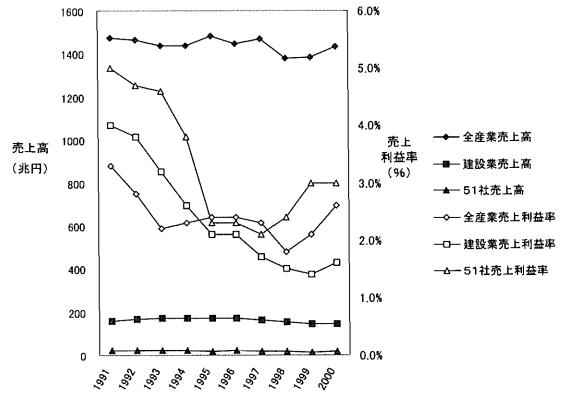
建設業への就業者数は1997年の685万人をピークに減少を続け，2001年7月の就業者数は629万人でピーク時より56万人（▲8.2%）の減少である。

また，大手ゼネコン（36社）の従業員も減少しており，1994年に19万人の在籍者であったが，2000年には15万人と過去7年で▲20%の減少となっている。

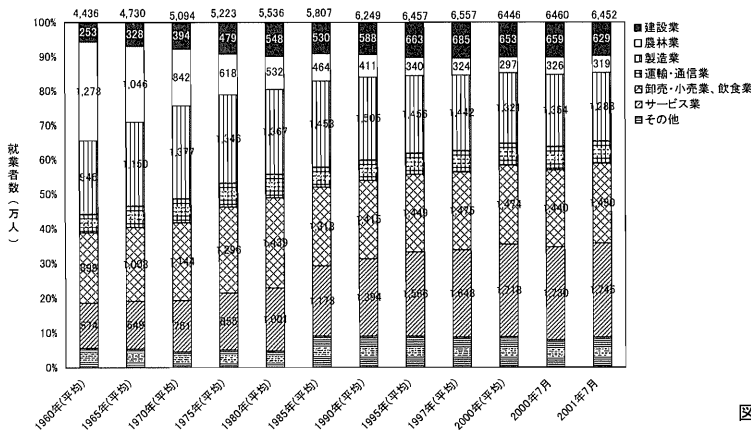
過去40年間の就業者数の状況を図-3に示す。



図一 許可業者数の推移 (1955~2001年) (資料出所：国土交通省)



図四 建設産業の業績の推移 (資料出所：財務省，建設経済研究所)



図三 就業者数の推移 (資料出所：総務庁)

### 業績の推移

建設業の業績はバブルの崩壊以降ずっと減少が続いており，建設業全体の売上げ高営業利益率で2.4ポイント(4.0%→1.6%)の減少であった。またゼネコン51社の業績でも売上げ高営業利益率で2.0ポイント(5.0%→3.0%)の減少であった。

全産業，建設業，ゼネコン51社の，過去10年間の売上げ高，経常利益，営業利益率の推移を図一4に示す。

### 有利子負債の状況

有利子負債は大手業者を中心に漸減傾向に転じているが，建設業全体ではその進み具合は微減状態と言えよう。債務免除等の支援がなされる中，自助努力による削減は，主要建設会社118社の調査では約50%であり，今後の努力が問われるところである。

### 倒産状況

倒産の状況はバブル崩壊以降右肩上がりの増加傾向を示しており，特に建設業は件数では2000年で過去最高を記録している。

過去16年間の倒産状況を図一5に示す。

# 統計

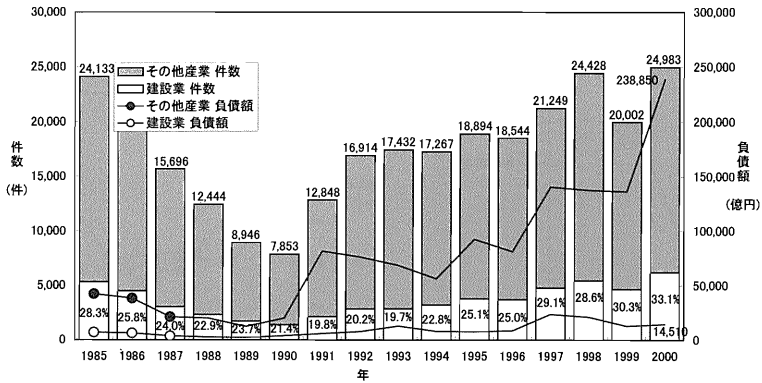


図-5 企業倒産状況 (資料出所：東京商工リサーチ)

## 労働災害

労働災害の状況は全産業および建設業とも漸減状態が続いており、2000年は1998年について最低となっている。しかし、建設業の死亡災害は全産業の約40%を占めておりより一層の努力が求められている。過去35年間の推移を図-6に示す。

J C M A

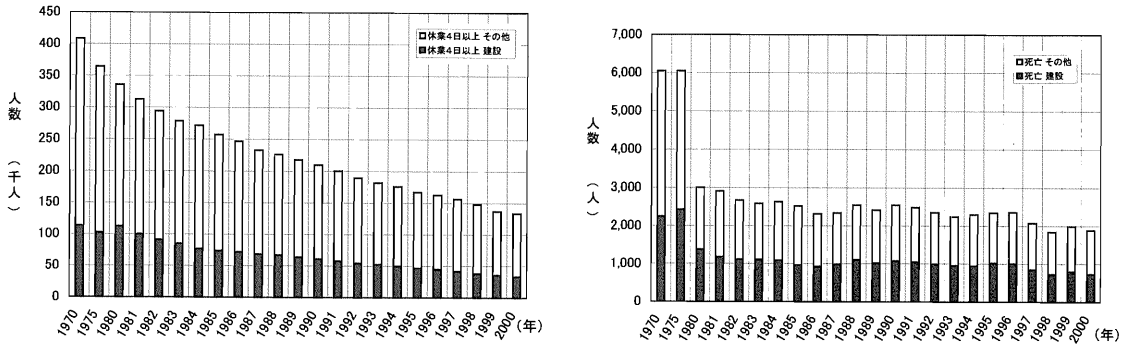
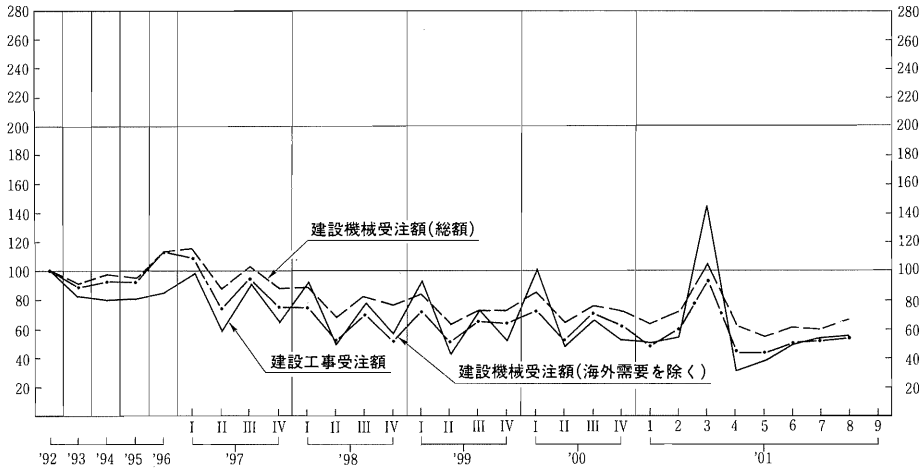


図-6 労働災害発生状況の推移 (資料出所：厚生労働省)

# 統計 調査部会

## 建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 1992年平均=100)  
 建設機械受注額：機械受注統計調査(建設機械企業数27前後) (指数基準 1992年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未 消 化 工 事 高	施 工 高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
1996年	203,812	121,077	21,411	99,666	65,304	5,440	11,991	129,686	74,125	216,529	205,590
1997年	188,683	116,190	21,956	94,234	55,485	5,175	11,833	122,737	65,946	204,028	201,180
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2000年 8月	10,870	6,530	1,150	5,380	3,508	501	330	7,277	3,592	189,657	12,369
9月	19,412	12,903	2,151	10,751	5,023	674	813	13,141	6,270	190,038	16,446
10月	8,763	4,975	1,295	3,680	3,191	453	144	5,290	3,473	186,213	12,656
11月	10,607	6,377	1,390	4,988	3,107	516	606	6,854	3,752	183,451	13,407
12月	11,819	7,326	1,522	5,804	3,428	603	461	8,193	3,626	180,331	14,851
2001年 1月	9,952	5,560	1,288	4,272	2,867	455	1,069	5,852	4,099	178,782	11,822
2月	11,309	7,324	1,371	5,953	3,038	538	409	7,356	3,953	176,992	13,417
3月	29,365	18,796	3,047	15,749	8,545	824	1,200	18,100	11,265	183,873	22,609
4月	6,283	4,146	966	3,180	1,373	488	277	3,954	2,330	175,139	11,850
5月	7,646	4,860	1,120	3,740	1,826	458	502	4,844	2,803	172,912	11,155
6月	10,138	5,995	1,250	4,745	2,926	565	653	6,486	3,652	172,082	11,801
7月	10,867	7,487	1,113	6,373	2,634	482	265	7,902	2,956	171,465	11,567
8月	11,207	6,562	937	5,626	3,776	471	398	7,144	4,064	—	—

## 建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	'96年	'97年	'98年	'99年	'00年	'00年 8月	9月	10月	11月	12月	'01年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総 額	12,862	13,720	10,327	9,471	9,748	767	1,007	712	750	881	693	791	1,136	676	608	670	667	723
海外需要	4,456	3,931	4,171	3,486	3,586	277	264	232	244	379	306	316	397	331	256	266	247	287
海外需要を除く	8,406	9,789	6,156	5,985	6,162	490	743	480	506	502	387	475	739	345	352	404	420	437

(注) '92年~'96年は年平均で、'97年~'00年は四半期ごとの平均値で図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査  
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査